令和５(2023)年度

予算のあらまし

飯綱町　総務課

目　　次

１．令和５(2023)年度予算総括表~~（案）~~ ……（別冊１）３

２．一般会計予算内訳表~~（案）~~ ……（別冊１）６

３．町税収入の状況 ……（別冊１）９

４．地方交付税の状況 ……（別冊１）10

５．地方債（町債）の借入状況 ……（別冊１）11

６．地方債（町債）現在高の状況 ……（別冊１）12

７．基金（貯金）の状況 ……（別冊１）14

８．一般会計歳出性質別経費の状況 ……（別冊１）15

９．給与費の状況 ……（別冊１）16

10．地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる

　社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 ……（別冊２）３

11．令和５(2023)年度主要事業の概要

　一般会計 ……（別冊２）５

　特別会計 ……（別冊２）54

　企業会計 ……（別冊２）62

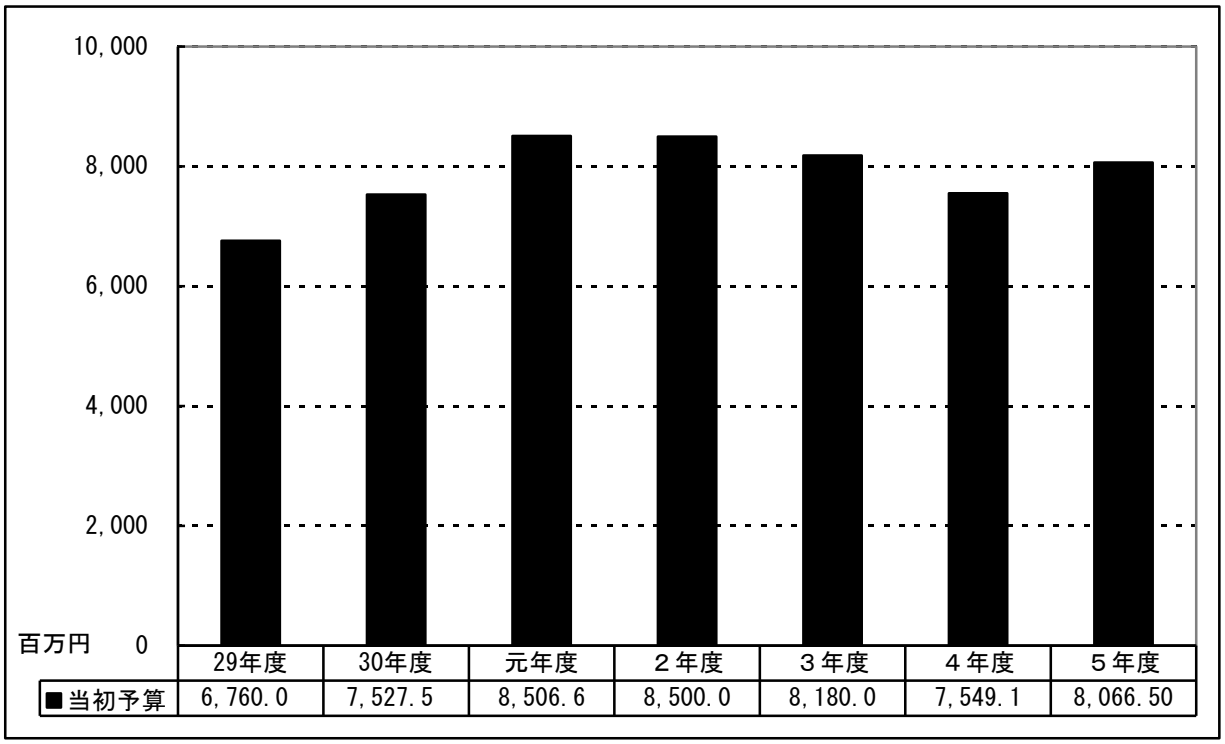
１．令和５(2023)年度予算総括表~~（案）~~

（単位：千円）

区分 会計		５年度 当初予算額(A)	４年度 当初予算額(B)	比　較 (C)=(A)−(B)	増減率 %
一般会計		8,230,000	7,715,000	515,000	6.7
※借換債を除く場合		8,066,500	7,549,120	517,380	6.9
特別会計	からまつの丘地区 汚水処理場管理事業	2,534	2,470	64	2.6
	訪問看護ステーション	55,834	51,856	3,978	7.7
	国民健康保険事業	1,338,024	1,327,417	10,607	0.8
	後期高齢者医療	176,467	168,392	8,075	4.8
	介護保険事業	1,425,980	1,409,010	16,970	1.2
	住宅地造成事業	1,000	18,331	△ 17,331	△ 94.5
	小　　計	2,999,839	2,977,476	22,363	0.8
一般・特別の合計		11,229,839	10,692,476	537,363	5.0
※借換債を除く場合		11,066,339	10,526,596	539,743	5.1
企業会計	水道事業	695,895	528,861	167,034	31.6
	病院事業	2,795,711	2,783,560	12,151	0.4
	下水道事業	1,115,972	1,111,583	4,389	0.4
	小　　計	4,607,578	4,424,004	183,574	4.1
合　　計		15,837,417	15,116,480	720,937	4.8
※借換債を除く場合		15,673,917	14,950,600	723,317	4.8
一般会計の占める割合		52.0%	51.0%		
※借換債を除く場合		51.5%	50.5%		

※企業会計の予算額は、各企業会計当初予算の収益的支出と資本的支出の合計額で計上。

一般会計当初予算額の推移



（注）平成 30・令和元・４・５年度は借換債を除いた予算額で表示。

令和５年度当初予算の概要

◎一般会計　【５億 1,500 万円、6.7%増】

令和５年度の予算規模は 82 億 3,000 万円で、ふるさと納税事業の拡充、地域活性化を図るための廃校を活用した施設整備や人口減少対策等に係る補助などの諸施策を中心に予算計上しています。また、主な増加要因は、生涯学習の拠点である町民会館ホール等の改修や学校給食共同調理場の施設改修、ＤＸを推進するための事業、自然災害を防止するための道路や河川整備などに加えて電気料金高騰等による経費の増分を計上したことによるものです。

歳入においては、自主財源である町税は、全体で 5,438 万８千円の増としていますが、新型コロナウイルス感染症の影響から一定の税収回復を見込み、10 億 4,281 万１千円を計上しています。

地方交付税のうち普通地方交付税は、算定費目である地域デジタル社会推進費が延長されるなどの増加要因を踏まえて前年度同額とし、特別地方交付税は、近年の交付実績と地域おこし協力隊員の増員などを考慮して前年度比 1,600 万円の増を見込んで、合計で 32 億 1,600 万１千円を計上しています。

国庫支出金については、廃校を活用した施設整備や行政サービスのデジタル化を推進するための事業に充てるデジタル田園都市国家構想交付金として 8,345 万 1 千円を新たに計上していますが、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆減や新型コロナウイルスワクチン接種対策費等国庫負担金の減により、全体として前年度比 9,344 万８千円減の４億 4,181 万５千円となっています。

また、収支不足に対応するため、財政調整基金３億円を繰り入れる他、減債基金などの各種特定目的基金および特別会計からの繰入等を合わせた繰入金 10 億 3,029 万６千円、町債８億 7,240 万円（前年度繰越分を除く）を計上しています。

歳出においては、第２次飯綱町総合計画「後期基本計画」に基づいて必要な事業を実施するほか、継続・既存事業については、必要性、緊急性を十分精査し予算を組んでいます。

ふるさと納税事業費の拡充により総務費が 16.5%の増、町民会館の改修および海洋センターの照明ＬＥＤ化等により教育費が 29.3%の増となっています。その他、予算事業の組み替えとして農業集落排水事業費と公共下水道費を統合し下水道事業会計繰出金としたことにより農林水産業費が 20.1%減、土木費が 21.5%の増となっています。

なお、令和５年度は借換債を予定しており、歳入歳出それぞれに１億 6,350 万円を計上していることから、借換債を除いた予算額は 80 億 6,650 万円となります。

◎特別会計（６会計）　【2,236 万３千円、0.8%増】

特別会計の予算規模は 29 億 9,983 万９千円となっています。

〇からまつの丘地区汚水処理場管理事業　【2.6%増】

前年度と比べて６万４千円増の 253 万４千円となっています。

〇訪問看護ステーション　【7.7%増】

前年度と比べて 397 万８千円増の 5,583 万４千円となっています。

〇国民健康保険事業　【0.8%増】

前年度と比べて 1,060 万７千円増の 13 億 3,802 万４千円となっています。

〇後期高齢者医療　【4.8%増】

前年度と比べて 807 万５千円増の１億 7,646 万７千円となっています。

〇介護保険事業　【1.2%増】

前年度と比べて 1,697 万円増の 14 億 2,598 万円となっています。

〇住宅地造成事業　【94.5%減】

前年度と比べて 1,733 万１千円減の 100 万円となっています。

※詳細は別冊２　54 ページ ～ 61 ページのとおり。

◎公営企業会計（３会計）　【１億 8,357 万４千円、4.1%増】

公営企業会計３会計の予算規模は 46 億 757 万８千円となっています。

※詳細は別冊２　62 ページ ～ 64 ページのとおり。

２．一般会計予算内訳表~~（案）~~

（単位：千円）

区分 科目	５年度当初 予算額（A）	構成比 %	４年度当初 予算額（B）	構成比 %	比　較 (A)-(B)	増減率 %
1 町税	1,042,811	12.9	988,423	13.1	54,388	5.5
2 地方譲与税	98,500	1.2	99,500	1.3	△ 1,000	△ 1.0
3 利子割交付金	800	0.0	2,000	0.0	△ 1,200	△ 60.0
4 配当割交付金	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
6 法人事業税交付金	10,000	0.1	6,000	0.1	4,000	66.7
7 地方消費税交付金	210,000	2.6	210,000	2.8	0	0.0
8 ゴルフ場利用税交付金	18,000	0.2	18,000	0.2	0	0.0
9 環境性能割交付金	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
10 地方特例交付金	4,000	0.0	4,000	0.1	0	0.0
11 地方交付税	3,216,001	39.9	3,200,001	42.4	16,000	0.5
12 交通安全対策特別交付金	1,100	0.0	1,500	0.0	△ 400	△ 26.7
13 分担金及び負担金	17,113	0.2	11,823	0.7	5,290	44.7
14 使用料及び手数料	63,744	0.8	63,139	0.8	605	1.0
15 国庫支出金	441,815	5.5	535,263	7.1	△ 93,448	△ 17.5
16 県支出金	362,179	4.5	376,470	5.0	△ 14,291	△ 3.8
17 財産収入	8,524	0.1	8,692	0.1	△ 168	△ 1.9
18 寄附金	500,000	6.2	300,000	4.0	200,000	66.7
19 繰入金	1,030,296	12.8	975,915	12.9	54,381	5.6
20 繰越金	120,000	1.5	120,000	1.6	0	0.0
21 諸収入	197,717	2.5	149,194	2.0	48,523	32.5
22 町債	872,400	10.8	630,080	8.3	242,320	38.5
※借換債を除く場合	708,900	8.8	464,200	6.1	244,700	52.7
歳入合計	8,230,000		7,715,000		515,000	6.7
※借換債を除く場合	8,066,500		7,549,120		517,380	6.9
1 議会費	79,945	1.0	78,445	1.0	1,500	1.9
2 総務費	1,840,416	22.8	1,579,271	20.9	261,145	16.5
3 民生費	1,588,428	19.7	1,501,073	21.5	87,355	5.8
4 衛生費	708,009	8.8	802,426	10.6	△ 94,417	△ 11.8
5 労働費	1,781	0.0	1,619	0.0	162	10.0
6 農林水産業費	572,135	7.1	715,916	9.5	△ 143,781	△ 20.1
7 商工費	114,821	1.4	121,206	1.6	△ 6,385	△ 5.3
8 土木費	928,017	11.5	763,878	10.1	164,139	21.5
9 消防費	383,581	4.8	360,262	4.8	23,319	6.5
10 教育費	909,336	11.3	703,507	9.3	205,829	29.3
11 災害復旧費	5,409	0.1	4,306	0.1	1,103	25.6
12 公債費	1,086,722	13.5	1,071,321	14.2	15,401	1.4
※借換債を除く場合	923,222	11.4	905,441	12.0	17,781	2.0
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14 予備費	11,400	0.1	11,770	0.2	△ 370	△ 3.1
歳出合計	8,230,000		7,715,000		515,000	6.7
※借換債を除く場合	8,066,500		7,549,120		517,380	6.9

備考：構成比は借換債を除いた額で計算。

令和５年度一般会計予算のポイント（主な増減項目と増減額）

◎歳入

町税 （詳細はＰ９）	増	町民税（9,893 千円）、固定資産税（34,171 千円）
地方譲与税等	増	法人事業税交付金（4,000 千円）
	減	地方譲与税（1,000 千円）、利子割交付金（1,200 千円）
地方交付税 （詳細はＰ10）	増	特別交付税（16,000 千円）
分担金及び負担金	増	農林水産業費分担金（3,980 千円）、民生費負担金（1,320 千円）
使用料及び手数料	増	住宅使用料（1,272 千円）
国庫支出金	増	デジタル田園都市国家構想交付金（83,451 千円）、地域公共交通確保維持事業費補助金（3,000 千円）、地域少子化対策重点推進交付金（1,466 千円）、出産・子育て応援交付金（6,600 千円）、消防団設備整備費補助金（1,584 千円）、中山間地域農業農村総合整備事業補助金（6,600 千円）、みどりの食料システム戦略推進交付金（3,000 千円）、重層的支援体制整備事業交付金・補助金（18,455 千円）
	減	新型コロナウイルスワクチン接種対策費等国庫負担金･補助金(46,089 千円)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（皆減[107,630 千円]）、道路メンテナンス事業費補助金（11,011 千円）、参議院議員選挙費委託金（9,890 千円）
県支出金	増	重層的支援体制整備事業交付金(16,273 千円)､出産･子育て応援交付金(1,600 千円)、中山間地域等直接支払事業（3,282 千円）、長野県森林づくり県民税事業（4,938 千円）
	減	合併特例交付金（皆減[10,570 千円]）、子ども・子育て支援交付金（7,866 千円）、鳥獣被害防止総合対策交付金（9,180 千円）、県知事選挙費委託金（皆減[7,048 千円]）、県議会議員選挙費委託金（皆減[6,758 千円]）
寄付金	増	ふるさと応援寄付金（200,000 千円）
繰入金	増	ふるさと応援基金繰入金（125,447 千円）、介護保険特別会計繰入金（10,978 千円）
	減	減債基金繰入金（37,191 千円）、地域振興基金繰入金（6,694 千円）、子育て応援基金（18,328 千円）、住宅地造成事業特別会計繰入金（皆減）
町債 （詳細はＰ11）	増	過疎対策事業債（143,400 千円）、合併特例事業（105,200 千円）、緊急自然災害対策事業債（82,300 千円）、緊急浚渫推進事業債（5,000 千円）
	減	緊急防災・減災事業（19,200 千円）、臨時財政対策債（50,000 千円）

◎歳出

総務費	増	ふるさと納税事業費（156,000 千円）、ふるさと応援基金積立金（44,000 千円）、廃校を活用した地域住民交流促進事業（84,556 千円）、アイバス運行事業（26,473 千円）、しごとの創業・都市交流拠点利活用促進事業（11,034 千円）、ＤＸ推進費（8,762 千円）、住民基本台帳費（7,751 千円）、住もうプロジェクト事業（6,028 千円）、資産税事務費（5,499 千円）、庁舎管理費（5,372 千円）、鉄道軌道安全輸送設備等整備事業（5,287 千円）、情報システム費（5,223 千円）
	減	しごとの創業・交流拠点整備事業(推進交付金)（12,934 千円）、総務一般管理費（12,463 千円）、移住定住促進助成事業（11,643 千円）、集会施設整備事業（11,100 千円）、参議院議員選挙費（10,184 千円）、県知事選挙費（7,048 千円）、県議会議員選挙費（6,758 千円）、地域活性化プロジェクト事業（5,442 千円）

民生費	増	包括的相談支援事業費[新]（22,283 千円）、地域づくり支援事業費[新]（20,178 千円）、職員給与関係経費（包括）[新]（15,870 千円）、国民健康保険事業（13,247 千円）、きめ細かな切れ目のない子育て総合応援事業（10,942 千円）、りんごっ子保育園費（9,523 千円）、居宅介護施設整備事業（6,872 千円）
	減	重層的支援体制整備事業[旧]（皆減[13,300 千円]）
衛生費	増	上水道施設費（25,420 千円）、長野広域連合費（7,214 千円）
	減	病院施設費（54,001 千円）、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費（48,247 千円）、北部衛生施設組合費（9,555 千円）、資源リサイクル費（6,312 千円）、し尿処理調査事業（5,000 千円）
農林水産業費	増	緊急自然災害防止対策事業[新]（32,744 千円）、森林総合整備事業（5,770 千円）
	減	農業集落排水事業費（皆減[161,900 千円]）、農作物有害鳥獣対策費（9,509 千円）、団体営事業費（7,627 千円）、世界に誇る力強い産業形成事業(推進交付金)（5,376 千円）
商工費	減	東高原ゾーン整備事業（13,461 千円）
土木費	増	下水道事業会計繰出金[新](390,700 千円)、道路新設改良費（47,166 千円）、河川整備費（24,970 千円）、土木総務費（6,481 千円）、除雪費（6,108 千円）
	減	公共下水道費（皆減[241,850 千円]）、除雪車両維持費（31,466 千円）、橋梁長寿命化修繕事業（22,450 千円）、都市公園整備事業費（10,752 千円）、住宅管理費（5,810 千円）
消防費	増	広域消防費（13,417 千円）、消防施設費（6,008 千円）、防災対策費（5,941 千円）
教育費	増	町民会館管理運営費（116,059 千円）、海洋センター費（37,906 千円）、調理場施設管理費（30,156 千円）、運動場管理運営費（24,541 千円）、歴史ふれあい館管理運営費（5,668 千円）
	減	三水小学校管理費（8,009 千円）
公債費		地方債元金（17,745 千円増）、地方債利子（2,344 千円減）

３．町税収入の状況

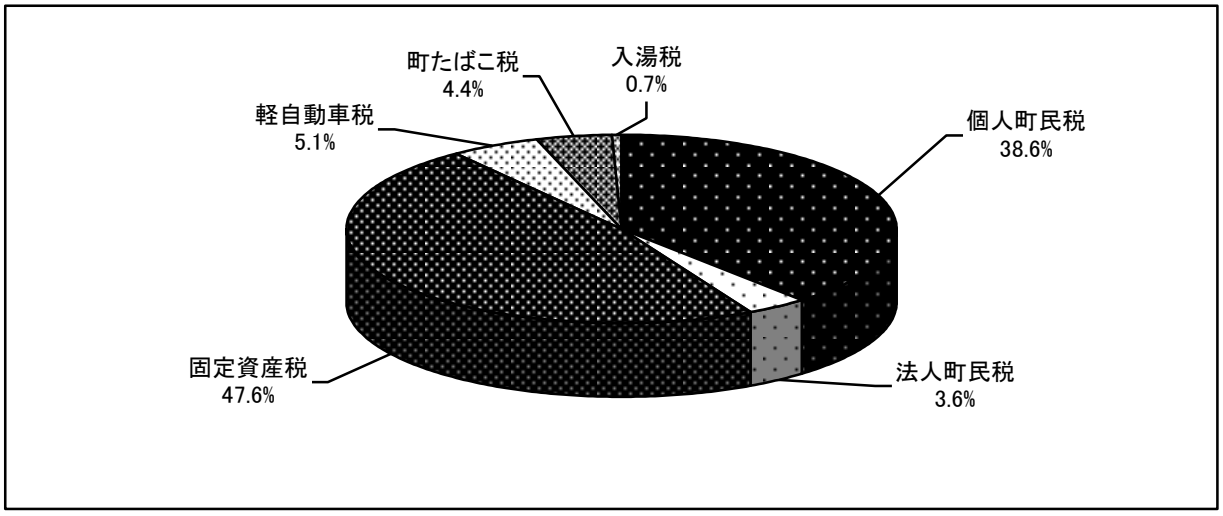
町税収入は、前年度当初予算と比べて 5,438 万 8 千円の増となっていますが、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復を見込み、10 億 4,281 万 1 千円を計上しています。

主な税目でみると、町民税は 2.3%、固定資産税は 7.4%、軽自動車税は 6.7%、たばこ税は 12%、入湯税は 41.3%の増と見込み、町税全体では 5.5%の増となっています。

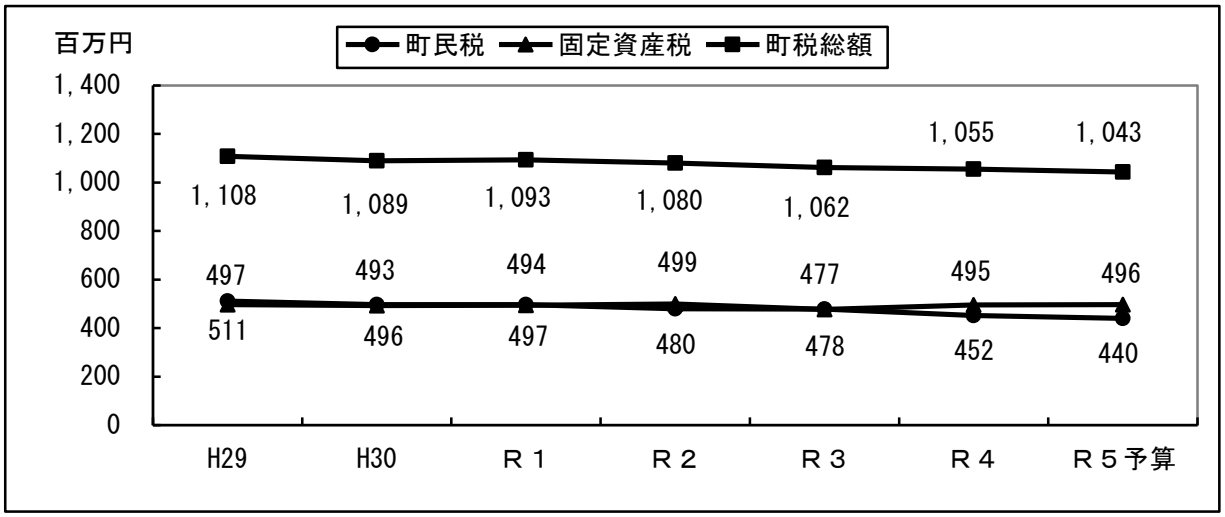
（単位：千円）

税目＼区分		Ｒ５ 当初予算 Ａ	Ｒ４ 当初予算 Ｂ	対Ｒ４当初予算 増減額 Ａ－Ｂ	増減率 %
町民税		439,659	429,766	9,893	2.3
	個人町民税	402,088	404,273	△ 2,185	△ 0.5
	法人町民税	37,571	25,493	12,078	47.4
固定資産税		496,410	462,239	34,171	7.4
軽自動車税		53,668	50,318	3,350	6.7
町たばこ税		46,058	41,135	4,923	12.0
入湯税		7,016	4,965	2,051	41.3
合　計		1,042,811	988,423	54,388	5.5

Ｒ５町税の構成状況



町税収入の推移



備考：H29 からＲ３は決算数値で、Ｒ４は決算見込の数値。

４．地方交付税の状況

地方交付税は、32 億 1,600 万 1 千円で、前年度当初予算に比べて 1,600 万円増となっています。

このうち、普通交付税については、国の令和５年度地方財政計画で地方交付税の総額が前年をやや上回る額が見込まれていることを参考に、令和３・４年度に限定されていた地域デジタル社会推進費が更に３年延長となったことなどを踏まえ、前年度と同額の 29 億円としています。

特別交付税については、地域おこし協力隊の増員やバス購入支援などによる対象経費の増が見込まれるため、前年度当初予算に比べて 1,600 万円の増としています。

一方、普通交付税の一部振替措置である臨時財政対策債は、国の令和５年度地方財政計画で前年度に引き続き縮減される予定であることから、前年度当初予算の半額の 5,000 万円としています。

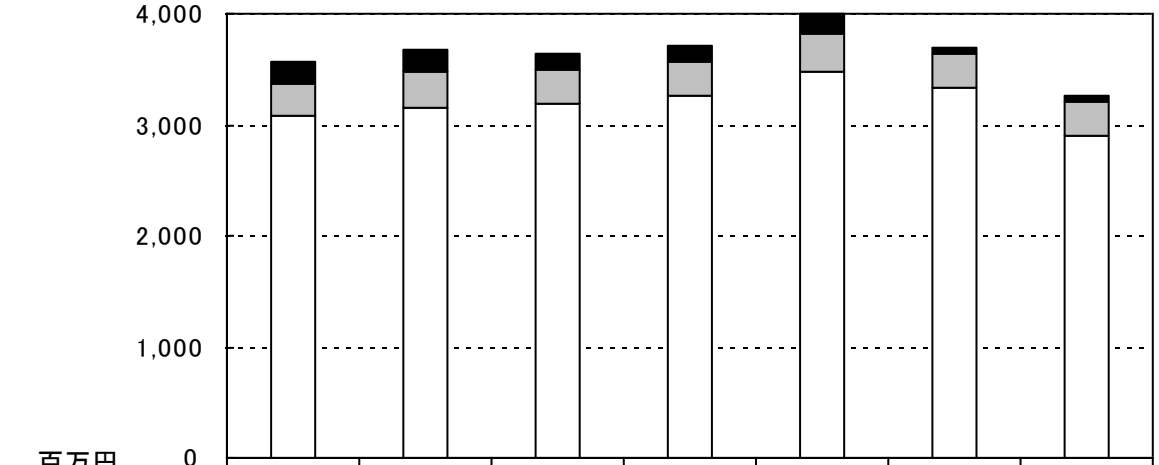
地方交付税の推移

（単位：千円）

項　目	H29	H30	R１	R２	R３	R４見込	R５予算
普通交付税	3,075,500	3,144,906	3,188,618	3,253,687	3,473,169	3,330,015	2,900,000
特別交付税	284,867	326,591	304,573	318,504	340,428	317,112	316,001
うち震災復興特交	0	0	0	17	13	1	1
交付税合計	3,360,367	3,471,497	3,493,191	3,572,191	3,813,597	3,647,127	3,216,001
臨時財政対策債	205,483	204,321	151,874	144,601	187,913	51,612	50,000
合　計	3,565,850	3,675,818	3,645,065	3,716,792	4,001,510	3,698,739	3,266,001

備考１：H29 からＲ３は決算数値、Ｒ４は決算見込の数値。Ｒ３及びＲ４は国の補正予算の成立に伴い、地方自治体の不足する財源を補うため基準財政需要額に臨時の費目が創設され、交付税が追加交付された。

備考２：臨時財政対策債（町債）は、地方財政の収支不足を補てんするために普通交付税に代わって各自治体が資金調達するもの。後年度の元利償還金について 100%が普通交付税の基準財政需要額に算入される。数字については各年度とも発行可能額を記載。



	H29	H30	R1	R2	R3	R4見込	R5予算
■臨時財政対策債	205.5	204.3	151.9	144.6	187.9	51.6	50.0
▨特別交付税	284.9	326.6	304.6	318.5	340.4	317.1	316.0
□普通交付税	3,075.5	3,144.9	3,188.6	3,253.7	3,473.2	3,330.0	2,900.0

５．地方債（町債）の借入状況

一般会計の地方債発行額は７億 5,940 万円（借換債：１億 6,350 万円を除き、Ｒ４繰越予定額：5,050 万円含む）で、前年度（Ｒ４補正後）に比べて３億 6,960 万円の増となっています。このうち、臨時財政対策債の発行額は 5,000 万円で、地方債発行額全体の 6.6%を占めています。

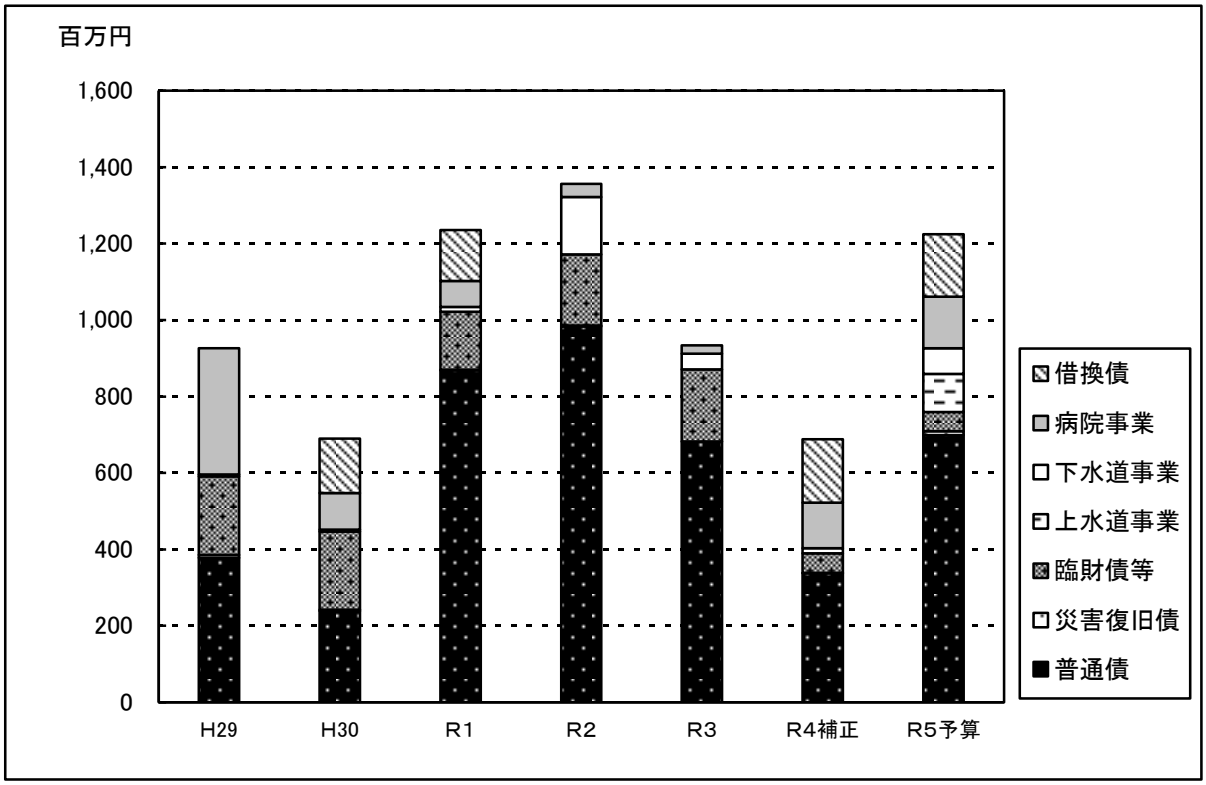
普通債は、生涯学習の拠点（町民会館）や廃校（EAST）を活用した施設整備、道路整備など６億 9,880 万円を、主に過疎対策事業債及び合併特例債で借り入れを予定しています。企業会計では、上水道事業で１億円、病院事業で１億 3,500 万円、下水道事業で 6,680 万円の借り入れを予定しています。

地方債の借入状況

（単位：千円）

項　目		H29	H30	R1	R2	R3	R4補正	R5予算
一般会計	普通債	378,270	239,000	868,200	983,500	682,000	337,600	698,800
	災害復旧債	7,200	3,500	2,200	2,400	600	600	10,600
	市町村振興資金	0	0	0	0	0	0	0
	減税補てん債	0	0	0	0	0	0	0
	臨時財政対策債	205,000	204,000	151,000	144,600	187,900	51,600	50,000
	臨時税収補てん債	0	0	0	0	0	0	0
	減収補てん債	0	0	0	40,900	0	0	0
	借換債	0	142,500	133,400	0	0	165,800	163,500
	小　計	590,470	589,000	1,154,800	1,171,400	870,500	555,600	922,900
	※借換債を除く場合	590,470	446,500	1,021,400	1,171,400	870,500	389,800	759,400
企業会計	水道事業	0	0	0	0	0	0	100,000
	病院事業	329,800	95,300	68,100	34,600	21,900	110,000	135,000
	下水道事業	5,800	5,600	12,900	150,000	41,600	13,100	66,800
	小　計	335,600	100,900	81,000	184,600	63,500	123,100	301,800
合　計		926,070	689,900	1,235,800	1,356,000	934,000	678,700	1,224,700
※借換債を除く場合		926,070	547,400	1,102,400	1,356,000	934,000	512,900	1,061,200

備考：Ｒ３以前は決算数値、Ｒ４は見込額、Ｒ５は当初予算額及びＲ４繰越予定額を含んだ数値。



６．地方債（町債）現在高の状況

一般会計の地方債現在高は、前年度決算見込に比べて１億 4,417 万１千円の減となっています。

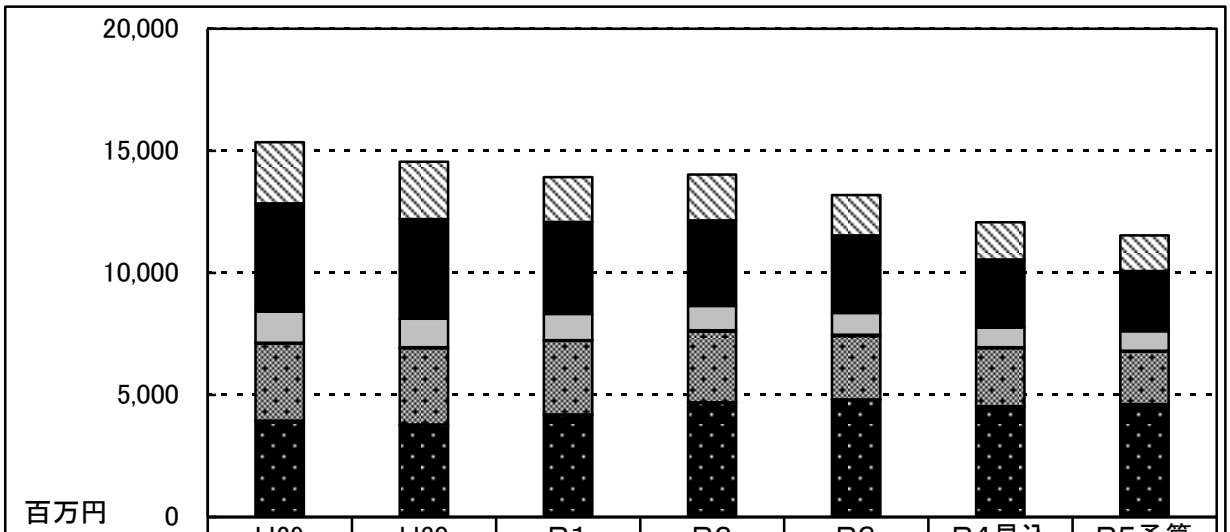
企業会計の上下水道事業及び病院事業においても３億 8,908 万８千円の減で、償還が進んできていることから、全体的には年々減少しています。

なお、令和５年度の町民１人当たりの地方債現在高（見込）は、一般会計で約 64 万７千円、一般会計、特別会計等の合計では、約 109 万５千円となります。(R4.12 月末人口 10,534 人による。)

（単位：千円）

項　目		H29	H30	R1	R2	R3	R4補正	R5予算
一般会計	普通債	3,919,089	3,768,651	4,167,727	4,669,881	4,797,793	4,525,387	4,595,371
	災害復旧債	28,400	27,654	25,553	23,972	20,480	17,207	23,629
	市町村振興資金	0	0	0	0	0	0	0
	減税補てん債	40,931	28,741	21,405	15,280	10,523	6,737	3,883
	臨時財政対策債	3,151,848	3,123,813	3,025,820	2,907,291	2,602,422	2,369,126	2,151,403
	臨時税収補てん債	0	0	0	0		0	0
	減収補てん債	0	0	0	40,900	40,900	40,900	40,900
	小　計	7,140,268	6,948,859	7,240,505	7,657,324	7,472,118	6,959,357	6,815,186
企業会計	水道事業	1,269,488	1,177,916	1,084,412	988,930	891,421	791,831	794,622
	病院事業	2,508,438	2,341,909	1,839,995	1,874,794	1,655,512	1,522,524	1,455,909
	下水道事業	4,432,324	4,084,131	3,764,742	3,509,098	3,168,815	2,795,745	2,470,481
	小　計	8,210,250	7,603,956	6,689,149	6,372,822	5,715,748	5,110,100	4,721,012
合　計		15,350,518	14,552,815	13,929,654	14,030,146	13,187,866	12,069,457	11,536,198

備考：Ｒ３以前は各年度の決算額、Ｒ４は見込額、Ｒ５は当初予算額及び前年度繰越予定額の数値を反映させたもの。



	H29	H30	R1	R2	R3	R4見込	R5予算
病院事業	2,508.4	2,341.9	1,840.0	1,874.8	1,655.5	1,522.5	1,455.9
下水道事業	4,432.3	4,084.1	3,764.7	3,509.1	3,168.8	2,795.7	2,470.5
水道事業	1,269.5	1,177.9	1,084.4	988.9	891.4	791.8	794.6
その他	40.9	28.7	21.4	56.2	51.4	47.7	44.9
臨財債	3,151.8	3,123.8	3,025.8	2,907.3	2,602.4	2,369.1	2,151.4
災害復旧債	28.4	27.7	25.6	24.0	20.5	17.2	23.6
普通債	3,919.1	3,768.7	4,167.7	4,669.9	4,797.8	4,525.4	4,595.3

地方債(町債)目的別未償還残高の状況(令和5年1月末)

○一般会計

(単位:千円)

目的名称	令和3年度 未償還元金	令和3年度 未償還利子	令和3年度 未償還計	令和4年度 未償還元金	令和4年度 未償還利子	令和4年度 未償還計
普通債	4,797,793	72,880	4,870,673	4,525,387	74,053	4,599,440
災害復旧債	20,480	36	20,516	17,207	23	17,230
市町村振興資金	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	10,523	33	10,556	6,737	14	6,751
臨時財政対策債	2,602,422	28,776	2,631,198	2,369,126	27,285	2,396,411
減収補てん債	40,900	264	41,164	40,900	240	41,140
合計	7,472,118	101,989	7,574,107	6,959,357	101,615	7,060,972

○企業会計

目的名称	令和3年度 未償還元金	令和3年度 未償還利子	令和3年度 未償還計	令和4年度 未償還元金	令和4年度 未償還利子	令和4年度 未償還計
水道事業	891,421	79,030	970,451	791,831	63,161	854,992
下水道事業	3,168,815	264,341	3,433,156	2,795,745	208,617	3,004,362
病院事業	1,655,512	115,896	1,771,408	1,522,524	91,284	1,613,808
合計	5,715,748	459,267	6,175,015	5,110,100	363,062	5,473,162

全会計合計	13,187,866	561,256	13,749,122	12,069,457	464,677	12,534,134

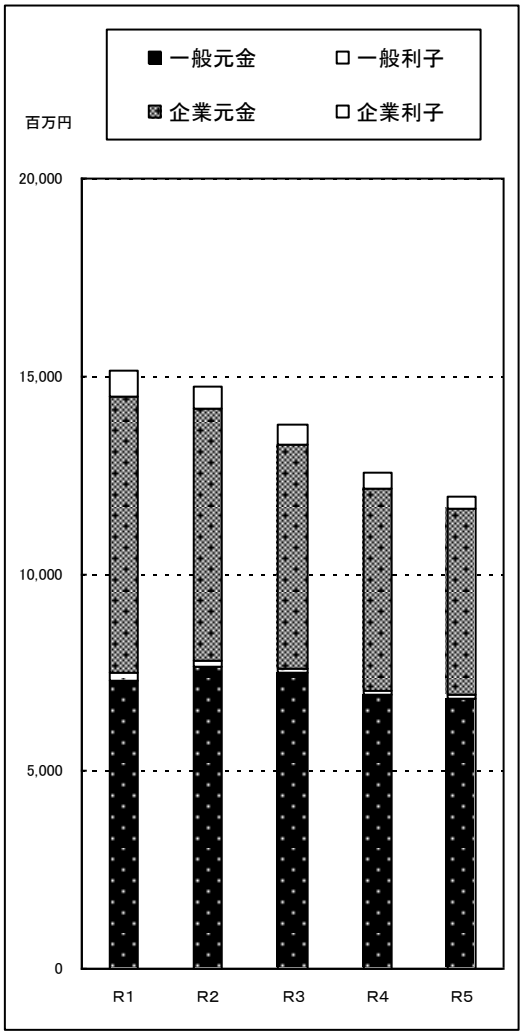
○一般会計

目的名称	令和5年度 未償還元金	令和5年度 未償還利子	令和5年度 未償還計
普通債	4,595,371	88,504	4,683,875
災害復旧債	23,629	346	23,975
市町村振興資金	0	0	0
減税補てん債	3,883	5	3,888
臨時財政対策債	2,151,403	27,955	2,179,358
減収補てん債	40,900	215	41,115
合計	6,815,186	117,025	6,932,211

○企業会計

目的名称	令和5年度 未償還元金	令和5年度 未償還利子	令和5年度 未償還計
水道事業	794,622	67,579	862,201
下水道事業	2,470,481	163,009	2,633,490
病院事業	1,455,909	69,612	1,525,521
合計	4,721,012	300,200	5,021,212

全会計合計	11,536,198	417,225	11,953,423



７．基金（貯金）の状況

一般会計では、令和５年度の基金繰入額は 10 億 1,931 万 8 千円を予定しており、令和５年度末の基金残高は 28 億 6,436 万６千円を見込んでいます。

年度間の調整財源である財政調整基金は、前年度予算額と同額の３億円を繰り入れることとしています。その他、減債基金 2 億 2,250 万円、地域振興基金１億 9,880 万 8 千円、ふるさと応援基金 2 億 9,535 万千円、子育て応援基金 266 万円の繰入を予定しています。なお、ふるさと応援基金に１億 4,901 万円、水道施設整備基金に 3,000 万円を積み立てるほか、基金運用益の全額の積み増しを行います。

近年の大型事業の実施に伴い、基金残高は減少してきています。今後の財政需要を踏まえた財政基盤の強化に取り組むため、基金については中長期的な視点からの積立及び繰入を行うとともに、前年度決算剰余金の活用による積立などを行います。

基金残高の推移

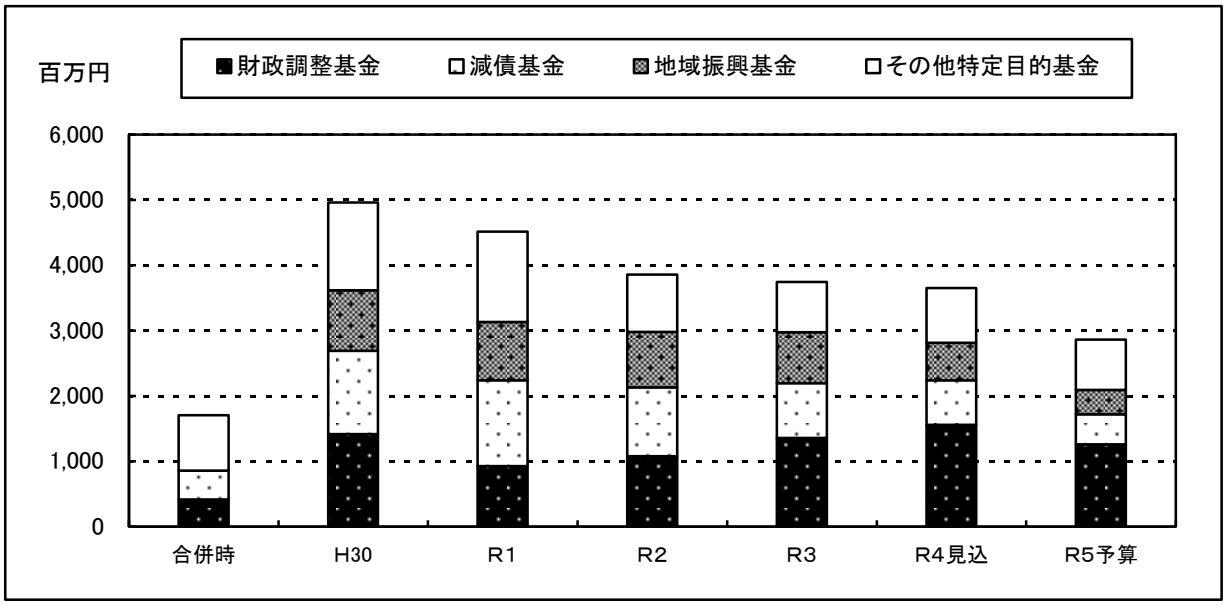
（単位：千円）

項　目	合併時	Ｈ30	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４見込	Ｒ５予算
財政調整基金	414,856	1,414,872	924,470	1,080,353	1,358,302	1,560,103	1,261,904
減債基金	441,947	1,278,164	1,318,176	1,053,408	836,243	678,262	457,472
地域振興基金	0	925,389	889,520	846,074	779,671	574,669	375,361
その他特定目的基金	848,190	1,344,644	1,382,990	878,115	771,078	887,563	769,629
各年度末現在高合計	1,704,993	4,963,069	4,515,156	3,857,950	3,745,294	3,700,597	2,864,366
参考　特別会計	457,469	528,454	514,640	497,827	476,668	432,667	359,619
参考　総計	2,162,462	5,491,523	5,029,796	4,355,777	4,221,962	4,133,264	3,223,985

備考１：Ｈ30 からＲ３までは各年度末の決算数値、Ｒ４は年度末の見込数値、Ｒ５は当初予算額を反映した数値。

備考２：その他特定目的基金は、公共施設整備、地域福祉、ふるさと水と土保全、学校建設、庁舎建設、ふるさと応援、子育て応援、図書充実、水道施設整備の各基金、（Ｒ４時点）を計上。

基金残高の推移



８．一般会計歳出性質別経費の状況

義務的経費は､2,016 万円減の 29 億 6,650 万 2 千円となり､全体に占める割合は 2.8%減の 36.8%となっています。新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業の縮小、小中学校の加配職員の配置見直しや、除雪事業等の作業員を会計年度任用職員から業務等委託へ組替えたこと等により「人件費」が 3,798 万６千円減少しています。一方､「公債費」については、庁舎建設事業等の大型事業の本格的な償還により増加しています。

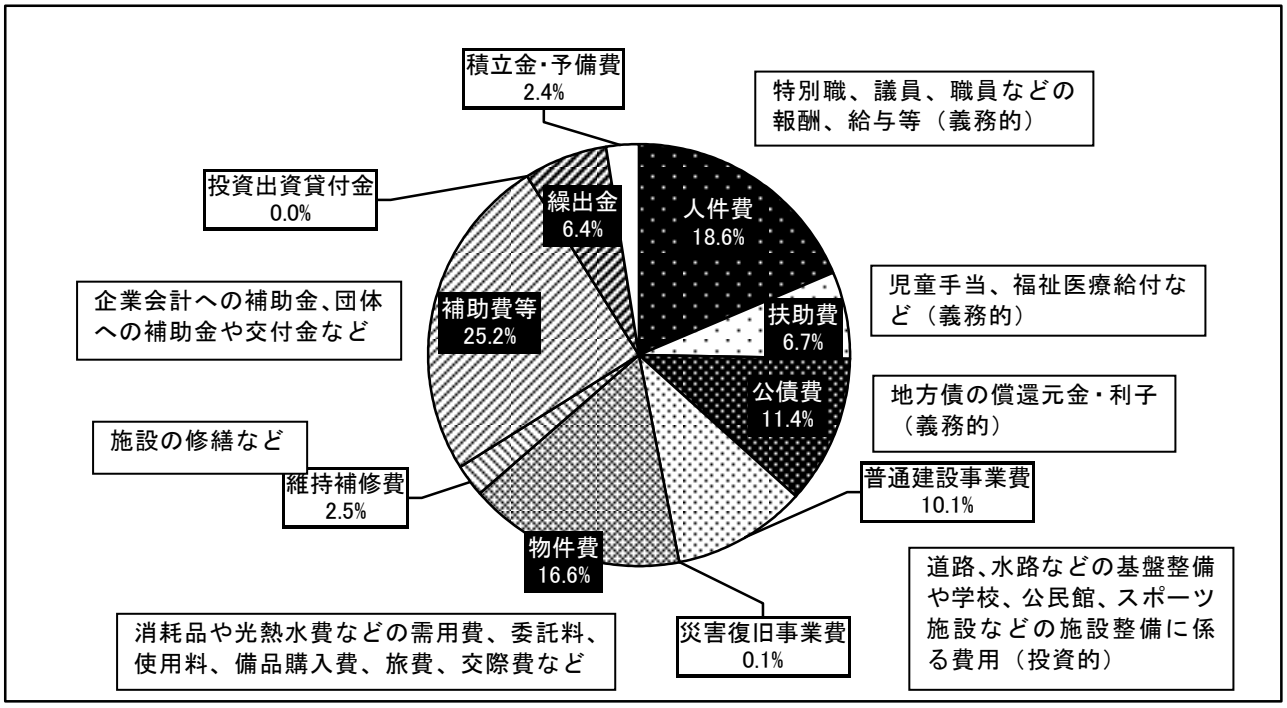
義務的経費以外では、町民会館ホールの改修やＥＡＳＴの一部改修等により「普通建設事業費」が増加した他、ＤＸ推進、ふるさと納税事業等の拡充や電気代・燃料価格高騰による追加需要措置のため「物件費」が増加しています。

（単位：千円）

項　目		Ｈ29	Ｈ30	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４予算	Ｒ５予算
義務的	人件費	996,498	1,019,607	1,021,257	1,341,078	1,429,752	1,539,359	1,501,373
	扶助費	612,107	580,531	597,134	510,132	681,262	541,862	541,907
	公債費	635,537	671,785	761,387	781,154	1,078,488	905,441	923,222
	小　計	2,244,142	2,271,923	2,379,778	2,632,364	3,189,502	2,986,662	2,966,502
投資的	普通建設事業費	866,396	565,688	1,962,081	2,203,549	1,136,724	518,100	810,858
	災害復旧事業費	64,887	66,711	14,915	72,585	24,553	4,306	5,409
	小　計	931,283	632,399	1,976,996	2,276,134	1,161,277	522,406	816,267
その他	物件費	1,106,723	1,221,531	1,184,430	1,274,681	1,259,310	1,199,401	1,337,297
	維持補修費	176,551	164,341	165,838	147,004	198,628	174,313	203,063
	補助費等	1,365,519	1,349,001	1,382,290	3,046,948	2,010,213	2,160,386	2,032,479
	投資出資貸付金	0	0	0	122,098	10,000	0	0
	繰出金	929,768	983,787	944,907	479,481	500,230	353,485	514,435
	積立金・予備費	102,336	175,235	264,585	324,843	274,573	152,467	196,457
	小　計	3,680,897	3,893,895	3,942,050	5,395,055	4,252,954	4,040,052	4,283,731
歳出合計		6,856,322	6,798,217	8,298,824	10,303,553	8,603,733	7,549,120	8,066,500
歳出合計のうち義務的経費の占める割合		32.7%	33.4%	28.7%	25.5%	37.1%	39.6%	36.8%

備考：Ｈ29 からＲ３は、各年度地方財政状況調査から一般会計分を抜き出した数値。Ｒ４・５は、一般会計当初予算額。公債費は繰上償還を含み、借換債を除いている（Ｈ30・Ｒ１・４・５該当）。Ｒ５借換債 163,500 千円。

Ｒ５ 歳出性質別構成比の状況



９.給与費の状況

会計	節	予算 本年度 人数	予算 本年度 予算額	予算 前年度 人数	予算 前年度 予算額	予算 増減 人数	予算 増減 予算額
一般会計	報酬	1,151.0人	284,053千円	1,249.0人	304,945千円	△ 98.0人	△ 20,892千円
	議員報酬	15.0人	33,176千円	15.0人	33,156千円	0.0人	20千円
	議員手当		12,846千円		11,799千円		1,047千円
	議員共済		9,864千円		10,079千円		△ 215千円
	特別職給料	3.0人	21,108千円	3.0人	21,108千円	0.0人	0千円
	特別職手当		8,552千円		8,018千円		534千円
	特別職共済		4,400千円		4,400千円		0千円
	給料	140.5人	505,471千円	138.5人	514,254千円	2.0人	△ 8,783千円
	手当		426,678千円		420,783千円		5,895千円
	共済費		220,686千円		218,904千円		1,782千円
国民健康保険事業特別会計	報酬	13.0人	505千円	13.0人	691千円	0.0人	△ 186千円
	給料	2.0人	6,800千円	2.0人	6,600千円	0.0人	200千円
	手当		4,906千円		4,706千円		200千円
	共済費		2,000千円		2,000千円		0千円
後期高齢者医療特別会計	報酬	1.0人	278千円	1.0人	275千円	0.0人	3千円
	給料	1.0人	2,700千円	1.0人	4,500千円	0.0人	△ 1,800千円
	手当		2,961千円		3,153千円		△ 192千円
	共済費		900千円		1,600千円		△ 700千円
介護保険事業特別会計	報酬	4.0人	6,914千円	5.0人	8,222千円	△ 1.0人	△ 1,308千円
	給料	2.0人	8,800千円	6.0人	20,275千円	△ 4.0人	△ 11,475千円
	手当		8,095千円		13,962千円		△ 5,867千円
	共済費		2,900千円		6,050千円		△ 3,150千円
訪問看護特別会計	報酬	2.0人	2,666千円	2.0人	2,555千円	0.0人	111千円
	給料	6.0人	25,000千円	7.0人	24,640千円	△ 1.0人	360千円
	手当		14,907千円		11,454千円		3,453千円
	共済費		6,490千円		6,714千円		△ 224千円
水道事業会計	報酬	8.0人	160千円	7.0人	192千円	1.0人	△ 32千円
	給料	4.0人	15,000千円	3.0人	10,359千円	1.0人	4,641千円
	手当		8,296千円		6,593千円		1,703千円
	共済費		7,269千円		5,430千円		1,839千円
下水道事業会計	報酬	7.0人	210千円	7.0人	210千円	0.0人	0千円
	給料	3.5人	12,290千円	2.5人	13,070千円	1.0人	△ 780千円
	手当		8,044千円		8,103千円		△ 59千円
	共済費		6,239千円		6,350千円		△ 111千円
病院特別会計	報酬		203,090千円		172,029千円	0.0人	31,061千円
	給料	120.0人	512,182千円	121.0人	449,772千円	△ 1.0人	62,410千円
	手当		384,403千円		353,563千円		30,840千円
	共済費		167,082千円		166,240千円		842千円